



## 2025年12月期 第3四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札  
コード番号 2501 URL <https://www.sapporoholdings.jp>  
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 時松 浩  
問合せ先責任者 （役職名） 経営企画部長 （氏名） 中村 洋輔 TEL 03-5423-7407  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	382,589	△0.8	20,062	43.8	19,578	10.8	10,866	△5.7	10,892	△5.3	15,241	△27.5
2024年12月期第3四半期	385,587	2.1	13,951	△2.9	17,671	84.6	11,520	277.2	11,505	276.2	21,018	22.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	139.72	139.64
2024年12月期第3四半期	147.66	147.56

（参考）税引前四半期利益 2025年12月期第3四半期 16,767百万円 2024年12月期第3四半期 16,974百万円

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	636,431	208,357	207,269	32.6
2024年12月期	664,963	197,157	196,030	29.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	52.00	52.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期（予想）				90.00	90.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2025年12月期の期末配当は、2025年12月31日を基準日とする株式分割前の株式数を基準とした金額で算出しております。なお、2026年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うことを決定しております。

3. 配当予想修正の詳細は本日（2025年11月12日）開示しております「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」、株式分割の詳細は「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	523,000	△1.5	29,500	33.9	27,800	166.9	16,500	112.3	16,500	113.9	211.62

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 基本的1株当たり当期利益は株式分割前の数値を表示しております。  
 3. 業績予想修正の詳細は、本日（2025年11月12日）開示しております「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
 新規 ー社 （社名）  
 除外 2社 （社名）サッポログループマネジメント株式会社、ANCHOR BREWING COMPANY, LLC
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	78,794,298株	2024年12月期	78,794,298株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	825,479株	2024年12月期	870,978株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	77,953,795株	2024年12月期 3 Q	77,914,838株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報) .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

○第3四半期決算短信補足説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年1月1日～9月30日)は、地政学リスクの長期化や原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇、米国の関税政策等による世界経済への影響の懸念などを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画(2023～26)」の3年目として、構造改革の断行と成長の加速によりさらなる収益力強化に向けた取り組みを進め、着実な成果をあげております。

連結売上収益は、国内市場におけるビールの販売が好調に推移していることや、4月の価格改定による収益増加の影響があったことに加え、不動産事業における新規投資不動産の賃貸収入の増加等もあったものの、食品飲料事業の国内市場構造改革が大きく影響し、前年同期比で減収となりました。

連結事業利益は、国内市場において価格改定の反動による影響があったものの、酒類事業は増益を確保し、不動産事業の増収効果や前年のIT投資の反動減等により、前年同期から増益となりました。

連結営業利益は、食品飲料事業において神州一味噌株式会社の株式及び同社に対する債権の譲渡契約締結に伴う減損損失の計上、前年の固定資産の減損損失戻入益や土地売却の反動減等がありましたが、連結事業利益の増加の影響が上回り、前年同期から増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結営業利益は増加したものの、為替相場の変動により為替差損を計上したため、前年同期から減益となりました。

#### 全般的概況

(単位：百万円)

第3四半期 連結累計期間	売上収益	事業利益(※)	営業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
2025年	382,589	20,062	19,578	10,892
2024年	385,587	13,951	17,671	11,505
増減率(%)	△0.8	43.8	10.8	△5.3

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

#### 〔酒類事業〕

売上収益は、海外ブランドビールの売上数量が減少したものの、国内市場におけるビールの好調な販売と4月の価格改定の影響により、当第3四半期連結累計期間では増収となりました。

事業利益は、主に国内酒類の増収効果により前年同期から増益となりました。

営業利益は、事業利益増加に加え、那須工場の売却等により前年同期から増益となりました。

■売上収益 2,838億円(前年同期比21億円、0.8%増)

■事業利益 162億円(前年同期比33億円、25.7%増)

■営業利益 181億円(前年同期比43億円、31.6%増)

酒類事業に属する国内酒類、海外酒類、外食の状況は次のとおりです。

#### (国内酒類)

景況感の悪化や4月の価格改定の影響等もあり、業務用市場・家庭用市場共に軟調に推移しました。日本国内のビール類(ビール・発泡酒(含む発泡酒②))の総需要は前年同期比96%と推定されます。また、ビールの総需要は前年同期比99%と推定されます。

当期は、2026年10月の酒税改定を見据えてビールへの取り組みをさらに強化すると共にRTDを中心に事業の成長に注力しております。

そのような中、「サッポロ生ビール黒ラベル」の缶製品の売上数量は前年同期比106%、「エビスビール」の缶製品の売上数量は前年同期比106%と好調に推移したことにより、当社グループの国内におけるビール類合計の売上数量は、総需要を上回る前年同期比99%となりました。また、RTD缶の売上数量は前年同期比115%となりました。

※RTD：Ready To Drinkの略。購入後そのまま飲める、缶チューハイなどのアルコール飲料

**(海外酒類)**

北米ビール市場は総需要が前年同期を下回る見通しであり、特に米国のクラフトビール市場は軟化傾向が継続しております。この影響により、海外ブランドビールの売上数量は前年同期比で減少しました。一方、サッポロブランドビールは販路拡大が奏功し、米国内売上数量は前年同期比107%と堅調に推移しております。先行き不透明な市場環境の中、消費者マインドの変化を注視し、柔軟かつ適切な対応を継続いたします。

**(外食)**

外食需要は、社会経済活動の正常化による人流、対面サービス消費の回復が緩やかに続き、堅調に推移しました。そのような中、インバウンド需要の取り込みやシニア層の顧客獲得、メニューや価格の改定により、外食事業の既存店売上高は前期比で103%となりました。

**〔食品飲料事業〕**

売上収益は、国内市場における昨年までの事業譲渡などの構造改革の影響や海外飲料製品の一部製造を担うマレーシア工場での一時的な稼働停止及び稼働率低下の影響等により、前年同期から減収となりました。

事業利益は、原材料高騰の影響を受けたものの、コスト構造改革による効果が寄与したことにより、前年同期から増益となりました。

営業利益は、主に神州一味噌株式会社の株式及び同社に対する債権の譲渡契約締結に伴う減損損失の計上、前年の固定資産の減損損失戻入益や土地の売却益の計上の反動減等により、前年同期から減益となりました。

- 売上収益 794億円（前年同期比68億円、7.9%減）
- 事業利益 33億円（前年同期比11億円、53.6%増）
- 営業利益 12億円（前年同期比27億円、68.6%減）

食品飲料事業に属する国内食品飲料、海外飲料の状況は次のとおりです。

**(国内食品飲料)**

国内の飲料総需要は、前年同期比97%と推定されます。そのような中、当社グループの国内飲料の売上金額は、飲料の主力ブランドである「キレートレモン」が前年同期比111%と堅調に推移しました。また「北海道コーン茶」シリーズや「北海道富良野ホップ」といった独自価値をもつ商品が、それぞれ前年同期比2桁増と好調であったものの、飲料全体では商品改廃等により、前年同期比94%となりました。

また、主力ブランドである「ポッカレモン100」は前期に引き続き前年同期比118%と好調に推移しております。

**(海外飲料)**

海外飲料製品の一部製造を担うマレーシア工場において、製品パッケージの不具合に伴う3月初旬からの一時的な稼働停止及び稼働率低下により各エリアへの出荷に影響が生じましたが、現在は正常化に向かいつつあります。

そのような中、シンガポールにおいては、嗜好の多様化に伴い既存市場の需要が低下傾向にある市場環境も影響し、売上金額は前年同期比90%（現地通貨ベース）となりました。

また、注力エリアであるマレーシアにおいても、新規販売代理店の販売網による売上拡大を図る一方で、製造状況の影響を受け売上金額は前年同期比85%（現地通貨ベース）に留まりました。

上記を除く輸出事業においては、2024年8月より中東への輸出を再開しておりましたが、昨今の中東情勢の悪化もあり売上金額は前年同期比114%（現地通貨ベース）にとどまりました。

**〔不動産事業〕**

首都圏のオフィス賃貸市場では、稼働率及び平均賃料水準が共に堅調に推移しており、特に都心5区の中でも渋谷区のオフィス空室率は他区と比較して低く、それに伴い賃料も上昇傾向にあります。

そのような中、売上収益は、「恵比寿ガーデンプレイス」における高いオフィス稼働率の維持、シネマ・催事による「サッポロファクトリー」の好調な集客、さらに、昨年取得した物件による賃貸収入の増加により前年同期から増収となりました。

事業利益及び営業利益は、人件費高騰等による管理費用増加がある一方、売上収益の増収効果により前年同期から増益となりました。

- 売上収益 194億円（前年同期比18億円、10.0%増）
- 事業利益 61億円（前年同期比11億円、21.3%増）
- 営業利益 59億円（前年同期比10億円、19.9%増）

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況とそれらの増減の要因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2024年12月期	2025年9月期	増減額
流動資産	193,918	172,045	△21,872
非流動資産	471,045	464,385	△6,660
資産合計	664,963	636,431	△28,532
流動負債	207,007	191,644	△15,363
非流動負債	260,799	236,430	△24,369
負債合計	467,805	428,073	△39,732
資本合計	197,157	208,357	11,200
負債及び資本合計	664,963	636,431	△28,532

当第3四半期連結会計期間末における資産は、季節性要因の影響による営業債権及びその他の債権の減少、為替の影響による有形固定資産の減少等によって、前連結会計年度末と比較して285億円減少し、6,364億円となりました。

負債は、季節性要因の影響によるその他の流動負債の減少、社債及び借入金（非流動）の減少等によって、前連結会計年度末と比較して397億円減少し、4,281億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加によるその他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末と比較して112億円増加し、2,084億円となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億円（6%）減少し、226億円となりました。

当第3四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	2024年9月期	2025年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,481	30,826	1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,744	△5,799	2,945
フリー・キャッシュ・フロー	20,737	25,027	4,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,827	△25,385	△10,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	287	△1,193	△1,480
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	6,198	△1,550	△7,748
現金及び現金同等物の期首残高	17,204	24,140	6,936
現金及び現金同等物の期末残高	23,402	22,590	△812

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、308億円（前年同期は295億円の収入）となりました。これは主に、未払酒税の減少額133億円、法人所得税等の支払額122億円の減少要因があった一方、営業債権及びその他の債権の減少額239億円、減価償却費及び償却費170億円、税引前四半期利益168億円の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、58億円（前年同期は87億円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入44億円、投資有価証券の償還による収入36億円の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出91億円、投資不動産の取得による支出35億円の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、254億円（前年同期は148億円の支出）となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加額120億円の増加要因があった一方、社債の償還による支出が200億円、長期借入金の返済による支出155億円の減少要因があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、2025年2月14日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正しております。

業績予想修正の詳細は本日（2025年11月12日）開示しております「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

下記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値とは異なる場合があります。

2025年12月期の連結業績予想数値の修正（2025年1月1日～2025年12月31日）

（単位：百万円）

	売上収益	事業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益（円）
前回発表予想（A）	532,000	24,500	20,000	11,030	11,000	141.16
今回発表予想（B）	523,000	29,500	27,800	16,500	16,500	211.62
増減額（B－A）	△9,000	5,000	7,800	5,470	5,500	—
増減率（％）	△1.7	20.4	39.0	49.6	50.0	—
（ご参考） 前期実績（2024年12月期）	530,783	22,038	10,416	7,771	7,714	99.00

（注）本日開示の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、2026年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施する予定です。今回修正予想の基本的1株当たり当期利益は株式分割前の数値を表示しております。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,140	22,590
営業債権及びその他の債権	99,458	74,621
棚卸資産	58,148	60,997
その他の金融資産	6,178	5,658
その他の流動資産	5,340	5,973
小計	193,265	169,839
売却目的で保有する資産	653	2,207
流動資産合計	193,918	172,045
非流動資産		
有形固定資産	157,799	151,437
投資不動産	209,176	207,963
のれん	22,362	22,103
無形資産	6,279	5,944
持分法で会計処理されている投資	1,323	86
その他の金融資産	67,528	70,125
退職給付に係る資産	409	1,503
その他の非流動資産	3,403	3,280
繰延税金資産	2,766	1,944
非流動資産合計	471,045	464,385
資産合計	664,963	636,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	38,027	36,220
社債及び借入金	56,996	61,190
リース負債	3,741	3,514
未払法人所得税	7,485	1,482
その他の金融負債	32,060	36,709
引当金	8,272	10,207
その他の流動負債	60,426	42,182
小計	207,007	191,503
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	141
流動負債合計	207,007	191,644
非流動負債		
社債及び借入金	148,117	125,181
リース負債	27,730	24,861
その他の金融負債	60,987	61,566
退職給付に係る負債	3,297	2,865
引当金	2,146	2,183
その他の非流動負債	936	819
繰延税金負債	17,585	18,955
非流動負債合計	260,799	236,430
負債合計	467,805	428,073
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,832	40,765
自己株式	△1,722	△1,630
利益剰余金	65,268	75,302
その他の資本の構成要素	37,766	38,946
親会社の所有者に帰属する持分合計	196,030	207,269
非支配持分	1,127	1,088
資本合計	197,157	208,357
負債及び資本合計	664,963	636,431

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	385,587	382,589
売上原価	265,472	256,976
売上総利益	120,114	125,613
販売費及び一般管理費	106,163	105,551
その他の営業収益	5,820	3,440
その他の営業費用	2,101	3,924
営業利益	17,671	19,578
金融収益	1,909	720
金融費用	2,665	3,632
持分法による投資利益	59	101
税引前四半期利益	16,974	16,767
法人所得税	5,454	5,901
四半期利益	11,520	10,866
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,505	10,892
非支配持分	15	△26
四半期利益	11,520	10,866
基本的1株当たり四半期利益(円)	147.66	139.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	147.56	139.64

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	11,520	10,866
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,815	5,173
確定給付制度の再測定	1,978	812
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,793	5,985
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	717	△1,637
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△13	27
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	704	△1,610
税引後その他の包括利益合計	9,498	4,375
四半期包括利益	21,018	15,241
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,883	15,271
非支配持分	135	△30
四半期包括利益	21,018	15,241

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2024年1月1日残高	53,887	40,754	△1,783	50,828	8,886	3	29,740	-	38,630
四半期利益				11,505					-
税引後その他の包括利益					597	△13	6,815	1,978	9,378
四半期包括利益	-	-	-	11,505	597	△13	6,815	1,978	9,378
自己株式の取得			△16						-
自己株式の処分			82						-
配当				△3,667					-
株式に基づく報酬取引		△56							-
利益剰余金への振替				10,387			△8,409	△1,978	△10,387
所有者との取引額合計	-	△56	66	6,720	-	-	△8,409	△1,978	△10,387
2024年9月30日残高	53,887	40,698	△1,717	69,053	9,484	△10	28,147	-	37,620

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日残高	182,315	933	183,248
四半期利益	11,505	15	11,520
税引後その他の包括利益	9,378	120	9,498
四半期包括利益	20,883	135	21,018
自己株式の取得	△16	-	△16
自己株式の処分	82	-	82
配当	△3,667	△7	△3,674
株式に基づく報酬取引	△56	-	△56
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,657	△7	△3,664
2024年9月30日残高	199,541	1,061	200,602

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2025年1月1日残高	53,887	40,832	△1,722	65,268	12,858	-	24,908	-	37,766
四半期利益				10,892					-
税引後その他の包括利益					△1,632	27	5,173	812	4,379
四半期包括利益	-	-	-	10,892	△1,632	27	5,173	812	4,379
自己株式の取得			△57						-
自己株式の処分		37	149						-
配当				△4,057					-
株式に基づく報酬取引		△104							-
利益剰余金への振替				3,199			△2,387	△812	△3,199
所有者との取引額合計	-	△67	92	△858	-	-	△2,387	△812	△3,199
2025年9月30日残高	53,887	40,765	△1,630	75,302	11,226	27	27,693	-	38,946

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日残高	196,030	1,127	197,157
四半期利益	10,892	△26	10,866
税引後その他の包括利益	4,379	△4	4,375
四半期包括利益	15,271	△30	15,241
自己株式の取得	△57	-	△57
自己株式の処分	186	-	186
配当	△4,057	△9	△4,066
株式に基づく報酬取引	△104	-	△104
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△4,032	△9	△4,041
2025年9月30日残高	207,269	1,088	208,357

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,974	16,767
減価償却費及び償却費	16,856	16,965
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	△1,430	1,802
受取利息及び受取配当金	△773	△708
支払利息	2,360	2,789
為替差損益 (△は益)	366	878
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△101
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△1,811	△684
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	21,146	23,870
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,722	△4,457
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,400	△990
未払酒税の増減額 (△は減少)	△11,459	△13,276
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,153	△1,375
その他	1,200	3,489
小計	37,093	44,968
利息及び配当金の受取額	868	702
利息の支払額	△2,644	△2,636
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,836	△12,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,481	30,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,027	△9,053
有形固定資産の売却による収入	5,593	2,046
投資不動産の取得による支出	△14,430	△3,482
無形資産の取得による支出	△1,381	△1,282
投資有価証券の取得による支出	△782	△2,610
投資有価証券の売却による収入	15,367	4,400
投資有価証券の償還による収入	1,298	3,565
関係会社出資金の払戻による収入	—	810
事業譲渡による収入	1,088	—
貸付けによる支出	△48	△46
貸付金の回収による収入	14	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	86	410
その他	△521	△559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,744	△5,799

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,040	3,894
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	12,000
長期借入による収入	71	1,002
長期借入金の返済による支出	△12,373	△15,501
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△3,664	△4,054
リース負債の返済による支出	△2,959	△2,846
その他	58	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,827	△25,385
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	287	△1,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,198	△1,550
現金及び現金同等物の期首残高	17,204	24,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,402	22,590



## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループの報告セグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成され、「酒類事業」、「食品飲料事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「酒類事業」は、酒類の製造・販売、各種業態の飲食店の経営等を行っております。

「食品飲料事業」は、食品・飲料水の製造・販売等を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸等を行っております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	281,702	86,190	17,626	69	385,587	—	385,587
セグメント間収益	8,977	675	1,831	—	11,483	△11,483	—
合計	290,679	86,865	19,456	69	397,069	△11,483	385,587
営業利益	13,728	3,942	4,892	1,107	23,669	△5,998	17,671

(注) セグメント間収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	283,823	79,383	19,383	—	382,589	—	382,589
セグメント間収益	6,592	196	1,951	—	8,739	△8,739	—
合計	290,415	79,579	21,334	—	391,328	△8,739	382,589
営業利益	18,069	1,236	5,866	—	25,171	△5,593	19,578

(注) セグメント間収益は、市場実勢価格に基づいております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年11月12日の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行うことにより、当社株式の投資単価当たりの金額を引き下げ、投資しやすい環境を整えることで流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

2025年12月31日を基準日として、同日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2025年12月30日（火））の最終株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき5株の割合をもって分割します。

(3) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	78,794,298株
②今回の分割により増加する株式数	315,177,192株
③株式分割後の発行済株式総数	393,971,490株
④株式分割後の発行可能株式総数	1,000,000,000株

(4) 分割の日程

①基準日設定公告日	2025年12月16日（火）（予定）
②基準日	2025年12月31日（水）
③効力発生日	2026年1月1日（木）

2. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2026年1月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更内容は次のとおりです。

（下線部は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後
（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>2億株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>10億株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2025年11月12日（水）

効力発生日 2026年1月1日（木）